

障害者手帳1級または2級の方のみで構成された世帯等を予定している。原則として週1回、粗大ごみを除く家庭ごみを委託事業者が自宅前まで回収に伺う予定である。

○英語のできる行田っ子育成事業

**問** 現状の行田っ子の英語力をどう分析しているか。

**答** 英語力を数値化した指標としては、埼玉県学力・学習状況調査があるが、英語の調査が実施される中学2年生、3年生において、平均正答率が県平均を下回る結果となっている。

**問** この事業の目標はどこか。

**答** 行田市ならではの特色ある教育の一環として英語教育を強化、充実させることで、子どもたちの着実な英語力の向上を図るとともに、英語を身につけることで、これからのグローバル社会を生き抜く力を育てることを大きな目標に掲げ、取り組むものである。

○学校再編事業

**問** 義務教育学校施設整備基本構想の策定の時期や内容は。

**答** 現在策定中の義務教育学校設置に向けた再編計画個別編を踏まえ、新校における校舎及び教室等の配置や施設に求められる機能、施設整備

に係る概算費用などを具体的に示し、より具現化した義務教育学校のイメージを伝えるための重要な計画である。

特別会計  
特別会計合計額は  
234億円余

○令和7年度の各種特別会計予算

(全て原案可決)

国民健康保険事業費特別会計など4特別会計の令和7年度当初予算は合計で164億5228万8千円です。

また、公営企業会計当初予算は、水道事業会計が32億9306万9千円、公共下水道事業会計が37億3861万9千円です。

●特別会計予算及び公営企業会計予算 (単位:千円)

会計名		予算額	対前年増減額	増減率%
特別会計	国民健康保険	7,810,386	△ 80,481	△ 1.0
	交通災害共済	28,374	616	2.2
	介護保険	7,235,514	290,158	4.2
	後期高齢者医療	1,378,014	17,187	1.3
	合計	16,452,288	227,480	1.4
公営企業会計	水道	3,293,069	△ 285,271	△ 8.0
	公共下水道	3,738,619	287,661	8.3
	合計	7,031,688	2,390	0.0

条例

法改正に伴う条例の改正等

○行田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

(原案可決)

児童福祉法に基づき、国が定める乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準(令和7年内閣府令第1号)が新たに交付され、令和7年4月1日から施行されることになったことから、本市においても国の基準に従い、条例を新たに策定します。

○行田市景観条例

(原案可決)

本市の歴史、自然、文化及び生活と調和した良好な景観の形成を図ることで、市民の誇りと愛着を育み、住みたい、訪れたいと感じられるまちの実現に向け、地域の特性を生かした良好な景観の形成等に関する事項を定めるため、新たに条例を制定するものです。

補正予算  
補正総額  
2億7863万円余

12月定例会後、国の物価高騰重点支援地方創生臨時交付金を利用した物価高騰対策をはじめ、事業実施のための所要経費を措置するものです。歳出の主な内容は、物価高騰対策

として、民生費では、住民税非課税世帯1世帯あたり3万円及び当該支給対象者の世帯員である18歳以下の児童1人あたり3万円の子ども加算分を支給する住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金を7800世帯、子ども加算として1200人分のほか、事務費を措置します。

衛生費では、市民や市内事業者の経済的な負担を軽減するため、3月及び4月検針分の水道基本料金を2か月分免除するとともに、商工費では、市内での消費喚起を図るため、プレミアム付商品券事業を実施するための費用を措置します。

消防費では、自然災害で避難所生活の長期化が想定されるため、市内事業者からの寄附金を活用し、簡易トイレ及びそれを覆う簡易テントを備蓄するための予算を措置します。

総務費の基金費では、昨年9月に行田羽生資源環境組合において、今後の財政負担に備えるため、基金へ積み立てるものです。また、老朽化する公共施設の更新に備えるため、公共施設整備基金への積立ても行います。

なお、これらの歳出を賄う財源として、国・県支出金、寄附金、繰越金及び諸収入を措置するものです。